

第 20 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：2018 年 6 月 11 日（月）14：30～17：00

2. 場所：学術総合センター 20 階 実習室 1

3. 出席者：

（委員）

小山 憲司	中央大学 文学部 教授
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長（テレビ会議）
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長
三角 太郎	東北大学附属図書館 情報サービス課長
米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授（テレビ会議）
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（陪席）

江川 和子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員(CiNii/KAKEN 担当)

（事務局）

片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(CiNii/KAKEN 担当)
上野 友稔	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(CAT/ILL 担当)
三村 千明	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員(CAT/ILL 担当)

<配布資料>

委員名簿

1. 第 19 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

- 2-1. NACSIS-CAT 検討作業部会（2018 年度活動報告）
- 2-2-1. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（運用ガイドライン）の公開について
- 2-2-2. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（運用ガイドライン・用語集）
- 3-1. 電子リソースデータ共有作業部会活動報告
- 3-2-1. JAIRO Cloud と ERDB-JP 連携の周知について（鑑）
- 3-2-2. JAIRO Cloud と ERDB-JP 連携の周知について（案）
- 4-1. 統合的発見環境実現のための基盤構築（たたき台）
- 4-2. 今後目指すべき学術情報基盤の在り方補足資料
- 5. 図書館総合展フォーラム実施計画（案）参考資料

<参考資料>

- 1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
- 2. 2018 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会 活動計画
- 3. 2018 年度 電子リソースデータ共有作業部会 委員名簿
- 4. 2018 年度 NACSIS-CAT 検討作業部会 委員名簿
- 5. 電子リソースデータ共有作業部会（2018 年度活動計画）
- 6. 機関リポジトリと ERDB-JP 連携による大学紀要等の可視性向上について（依頼）
- 7. JC/ERDB-JP 雑誌情報自動連携機能パンフレット
- 8. これからの学術情報システムの在り方について（改訂版）（たたき台）
- 9. 2020 年目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）再考のための提議
- 10. 自館運用から共同運用へ：ERDB-JP とシステム共有化に向けた取り組み

4. 議事：

議事に先立ち、事務局より 5/15 付のメール審議において、「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」に基づき、互選により委員長として小山委員を選出した旨の報告があった。

（1）前回（第 19 回）委員会の議事要旨確認

メール審議を経て 2/14 付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

（2）NACSIS-CAT 検討作業部会の活動について

三角 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より、資料 2-1～2-2-2 について、報告及び説明があった。審議の結果、資料 2-2-2 については、意見交換の内容について委員長・作業部会・事務局で整理、調整の上、再度審議することとなった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[公開時期について]

- 資料 2-2-2 については、今回の資料中で保留になっている箇所を除いて一度公開し、その後第 2 四半期中に保留箇所を公開、という 2 段階での公開を予定しているのか。

- 認識の通りである。
- 「コーディングマニュアル」等の改訂はいつ頃予定されているのか。
- RDAや新NCRへの対応は、国会図書館等の動きに合わせることを考えており、それは2020年よりも後になる見込みである。その際には大幅な改訂も見込まれるため、2020年時点では「簡易マニュアル」等の整備にとどめる予定である。
 - ◇ 「簡易マニュアル」とは具体的にはどのような内容か。
 - ◇ 2020年4月の時点で最低限の書誌入力には支障がないように作成や修正の方法を記述した文書を想定しており、マニュアルというよりはテキストという表現が適切かもしれない。現行の「コーディングマニュアル」や「セルフラーニング教材」は長年の蓄積のもとに作成されたものであり、それらと比較すると「簡易」にならざるを得ないので「簡易マニュアル」と表現した。
 - ◇ かなり詳しい実施方針があり、今回新たに提起された基準もあるので、「簡易」なマニュアルを急いで作る必要もないと思える。
- 現場の担当者が「実施方針」の次に求めているのは「Ⅲ.新基準」に該当するような内容だと思うが、今回の案では実施方針から大きく踏み込んでいるようには読み取れなかった。「Ⅲ.新基準」を実際に運用するには、対応する「目録情報の基準」や「コーディングマニュアル」が必要だと思うが、当面先になるのであれば、短期間で2段階に分けて公開するのではなく、「Ⅲ.新基準」に具体的な登録例や図等を追加することで、「簡易マニュアル」に相当する部分も含めたバージョンを作成し、第2四半期にまとめて公開する、とするのはどうか。
 - ◇ 第2四半期を待たずになるべく早い段階で公開し、各機関からご意見をいただくことで、例えば、CAT2020についてのQ&Aの整備等や簡易マニュアルにつなげていきたいと考えている。今回の運用ガイドラインは、実施方針では詰めていなかった、簡易マニュアルなどを整備するために必要な項目、基準を定めたものである。現行の実施方針は、本年1月に公開した「「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(実施方針)」からの変更について」の変更点を反映していないので、変更点を更新した。運用方針も現行から書誌調整などが変わるためにあわせて準備した。いずれにせよこのガイドライン自体はマニュアルとしての使い方を想定して作成したものではない。
 - ◇ 作業部会としての想定は理解したが、実作業に関する内容まで提示されなければ、意見は出しづらいのではないか。

[公開内容・構成について]

- 「新基準」に対応する「旧基準」は「目録情報の基準」という意味か。
 - 「旧基準」とは「コーディングマニュアル」や「目録情報の基準」等、現行の各種基準を想定している。
- 詳細な全体像を発信することは大切だが、それと同時に、実際作る側が最低限何を知っておくべきか、より明確にする必要がある。
 - CAT2020の変更点について、現行との違いが全部読まなくても端的に分かるようにまとめたものを示す必要があるのではないか。

- 運用段階の時点ではどのような文書が出てきているか、それぞれの文書がどういう役割を果たすのか、それが文書の初めに示されている方が受け取り側は混乱しないのではないか。例えば「運用ガイドライン」の中に「運用方針」と「実施方針」と「基準」が入っており、構造が分かりづらい。構造以外にも、「目録情報の基準」「コーディングマニュアル」「簡易マニュアル」「セルフラーニング教材」等の位置づけが、初めに全体の文書の体系として示されていると分かりやすいし、誰を対象にしているものか意識した方が良いのではないかと感じた。
 - 既存の「運用ガイドライン」が今回の文書では「運用方針」として組み込まれており、一方で、今回の文書のタイトルが「運用ガイドライン」になっていることが、混乱の一つの原因になっているのではないか。
 - 「Ⅰ.運用方針」や「Ⅱ.実施方針」はすでに公開されている内容の改訂ということもあり、「Ⅲ.新基準」だけを公開する、または「簡易マニュアル」を作成後に二つ合わせて公開する等、公開範囲については検討の余地があるのではないか。

(3) 電子リソースデータ共有作業部会の活動について

飯野電子リソースデータ共有作業部会主査より、資料 3-1～資料 3-2-2 について、報告及び説明があった。審議の結果、資料 3-2-2 については、意見交換の内容を反映した上で JPCOAR に提案することとなった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- JAIRO Cloud 利用機関にとって ERDB-JP との連携メリットは、JAIRO Cloud に登録された雑誌情報が CiNii Books やディスカバリーサービス等で検索可能となり、視認性が向上する点である。資料 3-2-2 に、その点を加えた方がよいのではないか。
 - ご指摘の通り修正する。
- JAIRO Cloud /ERDB- JP 自動連携機能の利用機関は、ERDB-JP においてパートナー A とパートナー B のどちらでも選択可能か。
 - どちらでも選択可能である。

(4) 「今後目指すべき学術情報基盤の在り方」について

相原委員より資料 4-1 について説明があり、続けて小野委員より資料 4-2 について説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえて、次回委員会では 2015 年度に公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の改訂案を作成し、議論することとなった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- 資料 4-2 について、NACSIS-CAT/ILL のシステム更新のタイミングで大きな変更の機会があるという説明だったが、仮に 2022 年に変更しなかった場合、次の機会はいつになるのか。
 - システム更新のタイミングは通常 5 年程度である。

- 「検討用（敲き台）ロードマップ」を見ると「次期 CAT/ILL 導入方針決定」の時期が迫っている。システム運用を担っている立場から、NII で正式に検討を進めている点はあるか。
 - 委員会からご意見をいただきながら検討したいと考えており、特に先行している点はない。2018 年度の時点で決める「導入方針」は、目指すべき大まかな方向でよいのではないかと考えている。
- 「代替となりうるシステムの調査・検証」の対象として、Ex Libris 社の Alma と OCLC の CBS が記載されているが、仮に現在の NACSIS-CAT/ILL システムがこういったシステムに変更になる場合、各機関が利用する図書館システムにどのような影響が出るのか。
 - 今後の在り方については、これまで NACSIS-CAT/ILL が担ってきた総合目録としての役割に関して、理念や方針を維持し、各機関が従来と同様のサービスを享受できる、ということをお大前提としたい。
 - 本体システムの変更有無に関わらず、現在の CATP による接続の維持は必須だと考えており、それを前提とした調査・検証を実施している。各機関側で新機能の追加要望があった場合には、その部分については CATP 以外の接続が実装される可能性はある。
 - つまり、仮に 2022 年度に本体システム側に何か大きな拡張があったとしても、各機関側は従来と同じ図書館システムを使い続けることも、また、図書館システム側も代替システムを使ってより拡張性の高い、豊かな機能を備えることも可能だと理解した。以上の内容が、資料 4-1 の 1 ページ目にある「大学図書館システム」に示されており、「現行」から徐々に分かれて最終的に 4 つに分岐しているように、各機関が選択可能な環境を準備することが課題である。
 - 選択肢を用意することが重要になる一方で、どの選択肢を採用しても、日本の学術情報基盤の整備に引き続き寄与することができる、という点を保証することと、各機関が複数の中から適切に判断できるような提示方法を検討することが重要である。
- NACSIS-CAT/ILL を維持・発展させるために、参加館のようなコミュニティについて、改めて検討していくことが必要ではないか。
 - 電子情報資源に対する要望は、各機関によって温度差があり、コミュニティの在り様や各種負担については、慎重に検討していく必要がある。
 - 仮に 2022 年度に大きな変更があるのであれば、各機関は、コミュニティの在り様によって、現在利用している図書館システムを維持するのか、新システムに切り替えるのか、切り替えた場合の各種の負担がどのように変わるのか、といった点について、すでに検討を開始しなければならない時期に来ている。
- 電子情報資源への対応については、各機関において自機関が契約する電子ジャーナル・データベース等の管理のためのシステムという観点と、例えば ILL のような、コミュニティ内で共有すべき書誌情報や利用条件等を管理するためのシステムという 2 つの観点があり、必要な機能の洗い出しや、どういったシステムを導入することが適切なのか、考えていく必要がある。

- 例えば RDA 対応について検討を進めていくと、NACSIS-CAT 検討作業部会でも電子情報資源の取り扱いについて検討すべきタイミングがくる。電子リソースデータ共有作業部会での検討内容と、どのように擦り合わせていくべきなのか、という点が未検討である。
- 電子情報資源に対応した図書館システムを導入するかどうかは各機関が選択可能なように準備をすべきであり、例えば電子情報資源の ILL を実施したい場合には必然的にそれに対応した新システムを導入しなければならない、といった制限がかかるのは適切ではない。
 - ◇ そのような懸念があることは認識しており、今年度、電子リソースデータ共有作業部会では、電子情報資源の管理システムを持たない機関であっても、例えば利用条件等を OPAC や図書館システムにどのように反映させることができるのか、という点について検証を進めている。
- システムの構成、運用方法については今のところ様々な選択肢があると考えている。図書館にとってもどの選択肢を取るのか判断するために、現行のサービス水準を維持するためのコストや、ある機能を実現するために必要なコストなどの情報は必要だろう。そのような調査の上で予算措置の要求やコスト負担のあり方を議論していかなければならない。
- 2020 年度に向けて変更の議論を進めている過程で、2022 年度に向けた議論が出てくると、各機関が混乱するのではないかと。
 - 次の大きな変更のタイミングを 2022 年度に設定するかは検討の余地があるが、国際的な書誌流通や学術情報流通を考慮した場合の助走、というのが CAT2020 の一つの目的であったと理解している。変更可能な点から一歩ずつ進めている、ということ各機関に説明していくべきであろう。
 - CAT2020 の検討を開始した際に、参考資料 9 が NII からの検討状況として共有されていた。根本的な考え方は変わっておらず、2022 年度に向けた検討や「これからの学術情報システムの在り方について」の改訂は、この文書の延長線上に位置付けた上で進めていくのが適切ではないか。

(5) 図書館総合展フォーラムについて

事務局より、資料 5 に基づいて説明があった。審議の結果、フォーラム案(1)と(2)を組み合わせた内容を実施することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- (1)の案は「これからの学術情報システムの在り方について」の改訂を前提にしており、時期的に難しいのではないかと。
 - 2017 年度の「これからの学術情報システムに関する意見交換会」を実施した際も、必ずしも確定事項だけではなく、委員長、主査の理解の範囲で展望についても盛り込んだ。今回は開催時点での検討状況について発表するだけでも意義はあるのではないかと。

- 決定事項とその先に考えていることを明確に区別して発表することができれば、本委員会の検討内容を共有するよい機会になるのではないかと。
- **JAIRO Cloud と ERDB-JP の自動連携を普及させることを優先するのであれば、(2)の方が良いのではないかと。**
 - (2)の案ではブース出展も可能なかと。
 - (2)の採否に関わらず、ブースについては未定である。(2)を採用した上で、出展する場合には、電子リソースデータ共有作業部会に担当いただくことになるかと考えている。
- (1)も(2)も両方の内容があると良いのではないかと。
 - 両方を盛り込む方向で再度 NII で構成を検討したい。

(6) その他

事務局より、参考資料 10 に基づいてサンメディアが主催する「2018 年度学術情報ソリューションセミナー」において、「自館運用から共同運用へ：ERDB-JP とシステム共有化に向けた取り組み」という演題で講演する予定であり、そのことについて説明があった。

以上